

下水道事業会計

歳入予算の概要

【下水道事業会計】

収益的収入

款 1	下水道事業収益	項 1	営業収益	目 1	下水道使用料	節 1	下水道使用料
令和 2 年度当初予算額	1, 4 8 4, 5 8 9 千円	令和元年度当初予算額	1, 4 7 4, 1 5 2 千円	平成 30 年度決算額	1, 4 6 9, 4 0 0 千円		
概要	市民生活によって生じる排水を衛生的に処理するための対価として、下水道使用料を使用者から徴収するものです。						担当課 上下水道経営課

款 1	下水道事業収益	項 1	営業収益	目 2	雨水処理負担金	節 1	雨水処理負担金
款 1	下水道事業収益	項 2	営業外収益	目 2	他会計負担金	節 1	一般会計負担金
款 1	下水道事業収益	項 2	営業外収益	目 3	他会計補助金	節 1	一般会計補助金
令和 2 年度当初予算額	5 0 0, 0 0 0 千円	令和元年度当初予算額	5 0 0, 0 0 0 千円	平成 30 年度決算額	4 9 0, 0 0 0 千円		
概要	下水道事業に係る経費の負担区分に基づいて、一般会計から繰り入れるものです。 ○雨水処理負担金 1 4 7, 3 0 7 千円 地方公営企業繰出基準に基づく、雨水処理経費に対する一般会計からの負担金です。 ○一般会計負担金 1 0 2, 9 6 3 千円 地方公営企業繰出基準に基づく、雨水処理経費以外の経費に対する一般会計からの負担金です。 ○一般会計補助金 2 4 9, 7 3 0 千円 地方公営企業繰出基準以外の収益的支出に対する一般会計からの補助金です。						担当課 上下水道経営課

款 1	下水道事業収益	項 2	営業外収益	目 4	国庫補助金	節 1	国庫補助金
令和 2 年度当初予算額	3, 0 0 0 千円	令和元年度当初予算額	3, 0 0 0 千円	平成 30 年度決算額	0 千円		
概要	管路施設調査業務委託を行うための防災・安全交付金です。国費率は 1 / 2 です。 ○公共下水道管路施設調査業務委託 3, 0 0 0 千円						担当課 上下水道管理課

資本的収入

款 1		資本的収入		項 1		企業債		目 1		企業債		節 1		企業債	
令和 2 年度当初予算額		3 5 6， 7 0 0 千円		令和元年度当初予算額		2 6 8， 4 0 0 千円		平成 30 年度決算額		1 6 9， 8 0 0 千円					
概要	建設事業に必要な資金を調達するために借り入れる長期借入金です。										担当課	上下水道経営課			
	公共下水道整備事業債は、管渠更生工事及び耐震化工事に伴う借入として 1 4 7， 5 0 0 千円、流域下水道整備事業債は、荒川右岸流域下水道事業の建設負担金として埼玉県下水道局からの通知を基に、 2 0 9， 2 0 0 千円を計上しています。なお、令和 2 年度末の企業債残高見込額は 6， 0 7 8， 3 1 5 千円です。														

款 1		資本的収入		項 2		国庫支出金		目 1		国庫補助金		節 1		国庫補助金					
令和 2 年度当初予算額				9, 0 0 0 千円				令和元年度当初予算額				1 1, 5 0 0 千円				平成 30 年度決算額		4, 0 0 0 千円	
概要	管路施設耐震診断調査業務委託及び耐震化工事を行うための防災・安全交付金です。国費率は 1 / 2 です。															担当課	上下水道整備課		
	○公共下水道管路施設耐震診断調査（詳細診断）業務委託 6, 5 0 0 千円																		
	○公共下水道管路施設耐震化工事 2, 5 0 0 千円																		

令和2年度 掲載事業一覧（下水道事業会計）

(単位：千円)

[illegible]

事業概要調書

【下水道事業会計】

上下水道部 上下水道管理課

款	下水道事業費用	項	営業費用	目	01	管渠費	新規・継続
事業名		管路施設調査業務委託					
令和2年度当初予算 事業費総額			9,361千円				
令和元年度当初予算 事業費総額			9,361千円				
令和元年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）							
平成30年度決算 事業費総額			0千円				
根拠法令等			下水道法				
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等） 既存の下水道管路施設の全体を把握し、効率よく維持管理を行っていくため「入間市下水道ストックマネジメント計画」を策定しました。この計画に基づき幹線管路施設の状態を把握するため調査を行います。 ○公共下水道管路施設調査業務委託 9,361千円 ・業務内容 管路施設調査 汚水L=2,300.0m							
②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討） 他の自治体においても、同様の事業を行っています。							

③市民参加の実施の有無とその内容						
なし						
④事業費及び財源等	歳入	款	款 名 称		細 節 名 称	予算額（千円）
		01	下水道事業 収益		国庫補助金（防災・安全 交付金）	3,000
		計				3,000
	歳出	節	細節	細 節 名 称		予算額（千円）
		10	—	管路施設調査業務委託		9,361
		計				9,361
⑤その他（その他必要事項及び添付資料）						
なし						

事業概要調書

【下水道事業会計】

上下水道部 上下水道整備課

款	資本的支出	項	建設改良費	目	02	管渠改良費	新規・継続
事業名		管渠布設工事					
令和2年度当初予算 事業費総額				46,750千円			
令和元年度当初予算 事業費総額				46,750千円			
令和元年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）							
平成30年度決算 事業費総額				26,313千円			
根拠法令等				下水道法			
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）							
下水道事業は、雨水の排除による浸水の防止、汚水の速やかな排除による居住環境の向上や水質の保全という重要な役割を担っています。							
下水道の整備を推進することは、公共下水道事業計画区域内における処理区域の拡大を図ることとなり、その結果、公共下水道への接続率を向上させ、生活環境や河川水質の保全も図れます。							
○汚水管布設工事 46,750千円							
・工事内容							
汚水管布設工事（大字仏子地内） L=27.0m							
汚水管布設工事（向陽台二丁目地内） L=5.0m							
その他、土地の利用状況に合わせ未整備路線の整備を行います。							
②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）							
他の自治体においても、同様の管渠布設工事を行っています。							

③市民参加の実施の有無とその内容						
なし						
④事業費及び財源等	歳入	款	款 名 称		細 節 名 称	予算額（千円）
		計				
	歳出	節	細節	細 節 名 称		予算額（千円）
		01	—	管渠布設工事		46,750
		計				46,750
	⑤その他（その他必要事項及び添付資料）					
なし						

事業概要調書

【下水道事業会計】

上下水道部 上下水道整備課

款	資本的支出	項	建設改良費	目	02	管渠改良費	新規・継続
事業名		管渠更生工事					
令和2年度当初予算 事業費総額		161,667千円					
令和元年度当初予算 事業費総額		198,088千円					
令和元年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
平成30年度決算 事業費総額		103,950千円					
根拠法令等		下水道法					

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

下水道事業は、その建設が終了すれば事業が完了するというものではなく、適切な維持管理を継続して実施することにより、はじめてその機能を発揮します。また、下水道施設の維持管理を図るため、老朽化した管渠及びマンホール等の更生工事や布設替工事を実施することは、広域的な水質保全や地下水流入の抑制にもつながります。

○管渠更生工事 161,667千円

・工事内容

入間台団地内污水管渠更生工事 L=810.0m

入間ヶ丘団地内污水管渠更生工事（第二工区） L=872.0m

旧防衛庁共済団地内污水取付管布設替工事 污水取付管 73 箇所

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

他の自治体においても、同様の管渠更生工事及び布設替工事を行っています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款 名 称	細 節 名 称	予算額（千円）
		01	資本的收入	公共下水道整備事業債	145, 000
		計			145, 000
	歳出	節	細節	細 節 名 称	予算額（千円）
		01	—	管渠更生工事	161, 667
		計			161, 667

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【下水道事業会計】

上下水道部 上下水道整備課

款	資本的支出	項	建設改良費	目	02	管渠改良費	新規・継続
事業名		耐震化工事					
令和2年度当初予算 事業費総額				6,600千円			
令和元年度当初予算 事業費総額				0千円			
令和元年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）							
平成30年度決算 事業費総額				0千円			
根拠法令等				下水道法			
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等） 下水道総合地震対策計画に基づき、重要な下水道管路施設について診断調査を行った結果、耐震性能を有していないと判断された管路施設の耐震化工事を実施します。 ○公共下水道管路施設耐震化工事 6,600千円 ・工事内容 耐震化工事 不老川汚水第1号幹線 マンホール2箇所 ②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討） 他の自治体においても、同様の耐震化工事を行っています。							

③市民参加の実施の有無とその内容							
なし							
④事業費及び財源等	歳入	款	款 名 称		細 節 名 称	予算額（千円）	
		01	資本的収入		公共下水道整備事業債 国庫補助金（防災・安全 交付金）	2,500 2,500	
		計					5,000
	歳出	節	細節	細 節 名 称		予算額（千円）	
		01	—	耐震化工事		6,600	
		計					6,600
⑤その他（その他必要事項及び添付資料）							
なし							

事業概要調書

【下水道事業会計】

上下水道部 上下水道整備課

款	資本的支出	項	建設改良費	目	02	管渠改良費	新規・継続
事業名		管路施設耐震診断調査業務委託					
令和2年度当初予算 事業費総額				16,500千円			
令和元年度当初予算 事業費総額				15,400千円			
令和元年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）							
平成30年度決算 事業費総額				11,664千円			
根拠法令等				下水道法			
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等） 下水道総合地震対策計画に基づき、緊急輸送路や避難路、軌道下や河川の下等に埋設された重要な下水道管路施設の耐震性能を評価し、耐震化の必要性について診断調査を行います。 ○公共下水道管路施設耐震診断調査（詳細診断）業務委託 16,500千円 ・業務内容 耐震診断調査（詳細診断） 入間川汚水第1号幹線外 L=2,522.4m							
②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討） 他の自治体においても、同様の業務を行っています。							

③市民参加の実施の有無とその内容						
なし						
④事業費及び財源等	歳入	款	款 名 称		細 節 名 称	予算額（千円）
		01	資本的収入		国庫補助金（防災・安全交付金）	6,500
		計				6,500
	歳出	節	細節	細 節 名 称		予算額（千円）
		02	—	管路施設耐震診断調査業務委託		16,500
		計				16,500
⑤その他（その他必要事項及び添付資料）						
なし						